

事務事業名		水産業経営基盤復旧支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目		
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 23年度～)		01	06	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		03	02	
所属	部課名	農林水産部 水産課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↓ ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分		
	課長名	今野 勝則				A 政策事業	B 施設整備	
	係名	振興係	電話			27-3111	C 施設管理	D 補助金等
	担当者	鈴木 雅博	内線			374	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・国の東日本大震災復旧・復興支援事業。 ・東日本大震災大津波により被災した、養殖施設を含む共同利用施設等の早期復旧を図るため、漁業協同組合等が事業実施主体となって当該施設等を整備する費用に対して支援する補助事業。 ・当該補助事業は、事業主体に事業費の8/9以上(うち国2/3、県1/9、市1/9以上)を補助する。 ・事務の流れは概ね次のとおりである。 要望調査→県へ実施計画書の提出→実施主体へ補助金内示→県への補助金申請→県と補助金交付契約の締結→実施主体へ補助金交付決定通知→事業実施(着手～完了)→実施主体からの請求に基づき補助金交付→県へ補助金交付請求				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金		
					財源内訳	都道府県支出金		
					人件費	地方債		
					延べ業務時間	その他		
					人件費計(B)	一般財源		
					トータルコスト(A)+(B)	事業費計(A)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	補助金交付件数
大船渡市漁業協同組合が実施した水産業荷捌き施設の整備復旧事業へ補助金交付。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
計画なし。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等		名称	
事業主体(漁業協同組合、水産業協同組合等)		カ	事業主体数(漁協、水産業協同組合)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
被災した養殖施設及び水産業共同利用施設等(荷捌き施設、作業保管施設、燃油補充施設等)を復旧整備する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
生産基盤が確立し、安定した漁業経営を行うことができる。		名称	
		サ	復旧整備された施設等の件数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	630,397	699,098	116,122	21,731	0
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	162,975	33,515	16,590	3,105	0
	事業費計(A)	千円	793,372	732,613	165,000	24,836	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	700	500	500	500	500
		人件費計(B)	千円	2,800	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	796,172	730,613	167,000	167,000	167,000
⑤活動指標		ア	件	3	2	1	1	0
⑥対象指標	カ	件	3	2	1	1	0	
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	件	1	2	1	1	0	
	シ							
	ス							

事務事業ID	1561	事務事業名	水産業経営基盤復旧支援事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成23年に発生した東日本大震災により、市内の水産関連施設の大部分が被災。これを機に平成23年度、事業が創設された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
年々、復旧・復興が進み、事業の要望件数は減少している。また、水産庁では、当該事業を平成32年度まで延長することとしたが、事業の採択要件として事業の開始時期が今期になる理由の明確な根拠を要する。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
東日本大震災によって市内の大部分の水産関連施設等が被災しており、復旧・復興には時間を要するため、事業の継続を要望する意見が寄せられていたが、水産庁は、平成27年度で事業募集を一旦終了した。しかし、国の要綱改定により平成32年度まで事業を延長することになり、各実施主体は、周辺工事等の影響により整備できなかった施設の整備について、事業終了年度までに実施したいと考えている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事業により、被災した施設・機器等が復旧し、水産業共同利用施設の運営が再開されることで、将来的に漁業経営の安定化に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	県の交付金交付要領で、事業実施主体に対して補助を行う場合に、市の嵩上げ補助(事業費の1/9以上)が必須であり、市が関与しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	この交付金事業は、国の実施要綱に実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	水産庁の要綱改定により、事業期間が平成32年度まで延長された。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	当該事業は、県から事業主体に対して直接交付する仕組みになっていないことから、事業を廃止・休止した場合、漁協等は事業を実施できなくなる。事業の廃止・休止は、当市水産業の復旧・復興を遅らせることになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費の削減は、漁協等の復旧・復興を遅らせ、市内水産業への影響が懸念される。補助金以外の事業費については、事務事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	国・県・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業費の1/9は事業主体が負担しており、被災の現状を考えると、適正な負担と判断する。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	制度要望に基づき申請のあった事業について、要綱等に基づき事業実施主体において適切に実施されている。	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	漁業協同組合等からの申請に応じて、国・県等の要綱等に基づき適切に事務手続きを進めていく。